

FUJIFILM

2010年度 第2四半期 決算説明会

(2010年4月～9月)

富士フイルム ホールディングス株式会社
2010年10月29日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

富士フイルムホールディングス 2010年度第2四半期決算(2010年4月1日～9月30日)についてご説明させていただきます。

当社の事業環境に関しましては、全体として需要は回復傾向にあると言えます。特に市場が拡大し続けている中国やインドなど新興国市場への販売は好調に推移しました。

一方、為替円高や原材料価格の高騰の影響も受けており、先行きは楽観の許されない状況が継続しています。

2009年度より取り組んできた構造改革の完遂に見通しが立った当年度を、再び成長軌道に乗せるための転換の年と位置づけています。売上高の成長に徹底的にこだわり、各事業分野において、市場のニーズにあった良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、市場を拡大しています。また、成長が期待される地域、特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域に対して経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大しています。

2010年度上期 連結業績

FUJIFILM

新製品の投入、新興国向け拡販施策、徹底したコスト削減により損益は大幅改善
リーマンショック前(2008年度上期)を上回る**営業利益率8.6%**を達成

(単位:億円)	2008年度 上期		2009年度 上期		2010年度 上期		対前年増減		為替影響を 除くと 前年比 8.6%増
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
売上高	100.0%	13,384	100.0%	10,435	100.0%	11,053	+618	5.9	
構造改革費用前 営業利益	6.4%	853	2.5%	266	8.6%	945	+679	255.4	
構造改革費用	0.3%	41	3.3%	352	0.8%	86	-266	-	
構造改革費用後 営業利益	6.1%	812	-0.8%	-86	7.8%	859	+945	-	
税金等調整前 四半期純利益	6.1%	817	-0.8%	-80	7.0%	770	+850	-	
当社株主帰属 四半期純利益	3.4%	453	-0.5%	-54	3.6%	403	+457	-	
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		89.97円		-11.07円		82.48円		+93.55円	
為替 :米ドル		106円		96円		89円		-7円	
:ユーロ		163円		133円		114円		-19円	

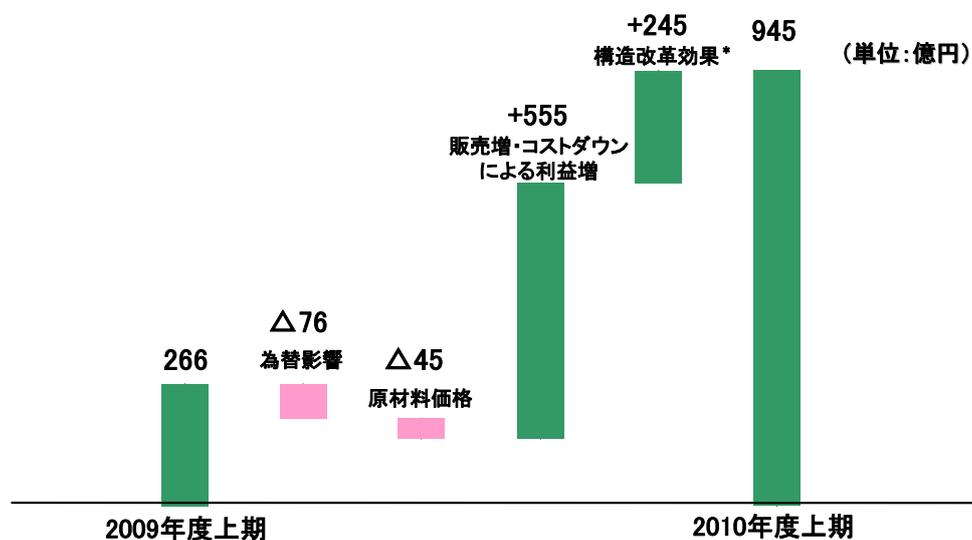
1

上期の連結売上高は、為替による282億円のマイナス影響を受けましたが、主要事業において競争力のある新製品の投入や新興国市場向け拡販施策を強化したことなどにより、前年比 5.9%増の1兆1,053億円となりました。為替影響を除くと、前年比8.6%増となります。

構造改革費用前営業利益は、為替円高による減益影響を受けましたが、売上増や構造改革、徹底したコスト削減に努めた結果、前年比3.6倍の945億円と大幅な増益となりました。

2年前のリーマンショック直前の同時期となる2008年度上期と比較すると、売上高は17.4%減少していますが、構造改革費用前営業利益率は、2.2ポイント上回る8.6%と採算性が大幅に改善しています。

■ 構造改革費用前営業利益増減要因 (対2009年度上期)



* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

当上期における構造改革費用前営業利益の増減要因です。
為替影響で76億円、主要原材料価格高騰による45億円のマイナス要因が
ありましたが、販売増・コストダウンによる利益増555億円と
構造改革効果245億円のプラス影響があり、大幅な増益となりました。

構造改革は計画通りに進捗し、着実に効果を創出

【費用】

	10年度上期
イメージング	17
インフォメーション	9
ドキュメント	60
構造改革費用 計	86

単位:億円

09年度(実)	10年度(計)
541	100
643	20
253	130
1,437	250

【効果*】

09年度上期	10年度上期
145	390

09年度(実)	10年度(計)	11年度(計)
380	830	900

対前年改善額

245

450

70

*構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

次に、構造改革の進捗についてご説明いたします。

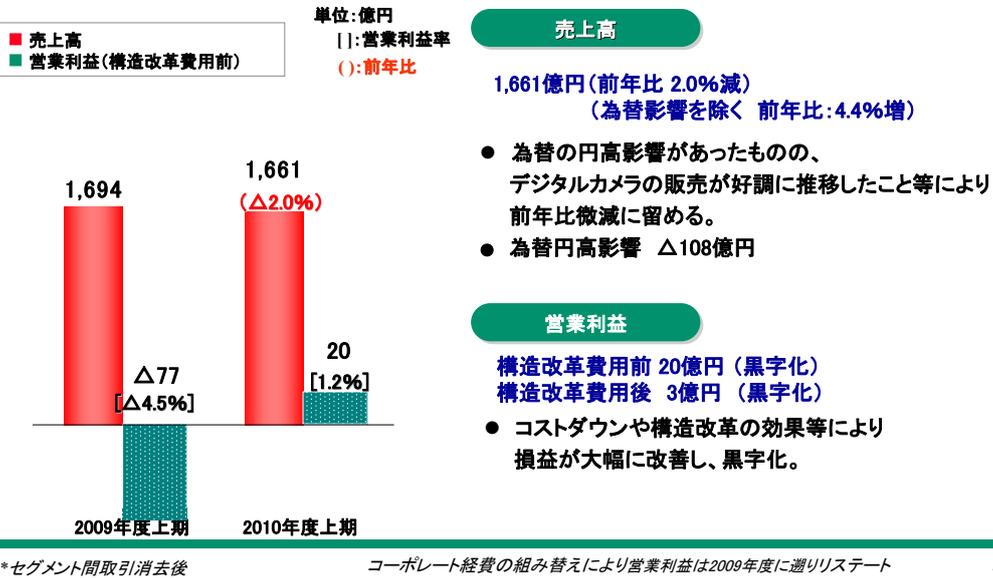
富士ゼロックスの経営革新活動をはじめ予定通り進捗し、着実に効果を創出しております。

構造改革費用につきましては、86億円を計上いたしました。

構造改革の累積効果は、当上期では390億円、対前年改善額は245億円でした。

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益



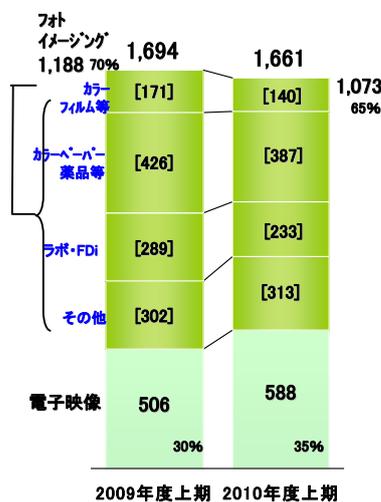
次に、セグメント別の状況についてご説明します。

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響がありましたが、デジタルカメラの販売が好調に推移したこと等により、前年比微減の1,661億円となりました。為替影響を除くと、前年比4.4%増となります。

構造改革費用前営業利益は、コストダウンや構造改革の効果等により為替円高や原料高を吸収した上で、20億円の黒字と大幅に改善しました。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



フォトイメージング

1,073億円 (前年比: 10%減)

- カラーペーパーは、円高影響により売上は減少したが、シェア拡大や「フォトブック」等付加価値プリントの販売が好調に推移し、販売数量が増加。

電子映像

588億円 (前年比: 16%増)

- 上期の販売台数は、約550万台(前年比約40%増)。
- BRICsを中心とする新興国での販売台数が大幅に伸張。また日・米・欧の先進国でも販売が好調。
- 「FinePix F300EXR」や3Dデジカが「FinePix REAL 3D W3」等特徴ある新製品が好評。
- 光学式30倍のマニュアルズームレンズを世界で初めて搭載した「FinePix HS10」がヨーロッパを代表する権威ある「EISAアワード」を受賞。

サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

フォトイメージング事業においては、カラーペーパーは円高影響により売上は減少しましたが、シェア拡大やフォトブック等付加価値プリントの拡販により販売数量を伸ばしました。

電子映像事業は、BRICsを中心とする新興国での販売台数が大幅に増加し、日本、北米、欧州など先進国においても販売が好調に推移した結果、上期の販売台数は、**前年比約40%増の約550万台**となりました。

9月発売の一眼レフ並の高速オートフォーカスを搭載した光学式15倍のズームモデル「FinePix F300EXR」や世界で初めて3Dハイビジョン動画撮影を可能にした「FinePix REAL 3D W3」など、当社独自技術を活かした特徴ある新製品も大変好評です。

8月には「FinePix HS10」がヨーロッパを代表する権威ある「EISA*1(エイサ)アワード」を受賞しました。今回の受賞は、光学式30倍のマニュアルズームレンズを世界で初めて搭載しながらもボディが軽量であることが高く評価されました。

なお、「FinePix HS10」は同じくヨーロッパをはじめ世界で最も有力かつ影響力のある写真業界団体の一つ「TIPA*2(ティーパ)」にも選ばれており、「EISAアワード」と合わせてダブルで受賞したことになります。

*1 EISA (European Imaging and Sound Association)とは:

EISAは、ヨーロッパ19カ国のカメラ・映像・オーディオ関連専門誌約50誌が加盟している団体。毎年、過去1年間に欧州で発売された映像関連製品群の中から、最も優れた製品を選出しています。

*2 TIPA (Technical Image Press Association)とは:

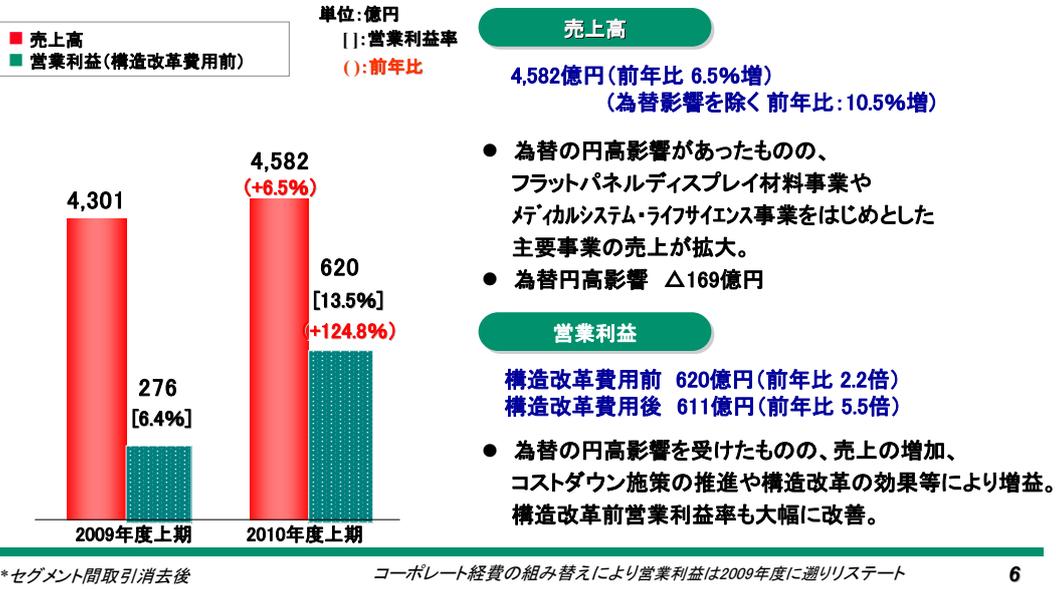
TIPAは、欧州、北米、南アフリカ13カ国の主要写真誌29誌で構成される写真業界団体の一つ。毎年、欧州で発表された映像関連商品の中から部門ごとに最も優れた商品を選出しています。

事業別セグメント情報

FUJIFILM

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益



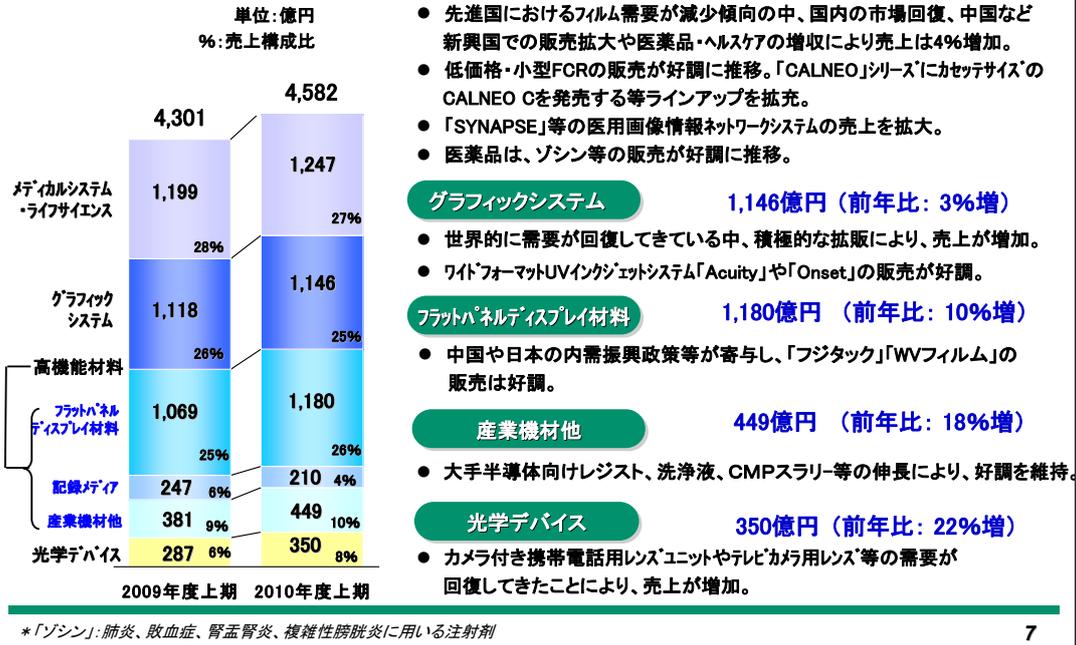
次は、インフォメーションソリューション部門についてです。

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響を受けましたが、フラットパネルディスプレイ材料事業やメディカルシステム・ライフサイエンス事業等主要事業の売上が拡大し、前年比6.5%増、4,582億円となりました。為替影響を除くと、前年比10.5%増となります。

構造改革費用前営業利益は、為替の円高影響を受けましたが、売上の増加やコストダウン施策の推進や構造改革の効果等により、前年比2.2倍の620億円となりました。構造改革費用前営業利益率は、13.5%、上期としては過去最高水準となりました。

事業別セグメント情報 インフォメーションソリューション FUJIFILM

サブセグメント売上高



サブセグメント別の状況はご覧の通りとなっております。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業では、先進国におけるフィルム需要が減少傾向にありますが、国内市場の回復、中国など新興国での販売拡大や医薬品・ヘルスケアの増収により売上は**4%増加**となりました。

モダリティ分野では、低価格・小型FCR「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を4月に発売するなど、高付加価値商品の販売も強化しています。

ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、売上が拡大しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,400の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品分野では、「ゾシン」、「オゼックス」の販売が好調に推移し、売上が拡大しています。

ライフサイエンス事業では、新商品を発売し、ラインアップを強化したこと等により、機能性化粧品「アスタリフト」の売上が大幅に増加しました。また9月より中国での販売を開始しました。

グラフィックシステム事業は、世界的に需要が回復してきている中、積極的な拡販により、売上が増加しました。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムの「Acuity」や「Onset」の販売が好調に推移しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本のエコポイント制度や中国政府の家電普及政策の継続により「WVフィルム」や「フジタック」の売上が引き続き増加しました。

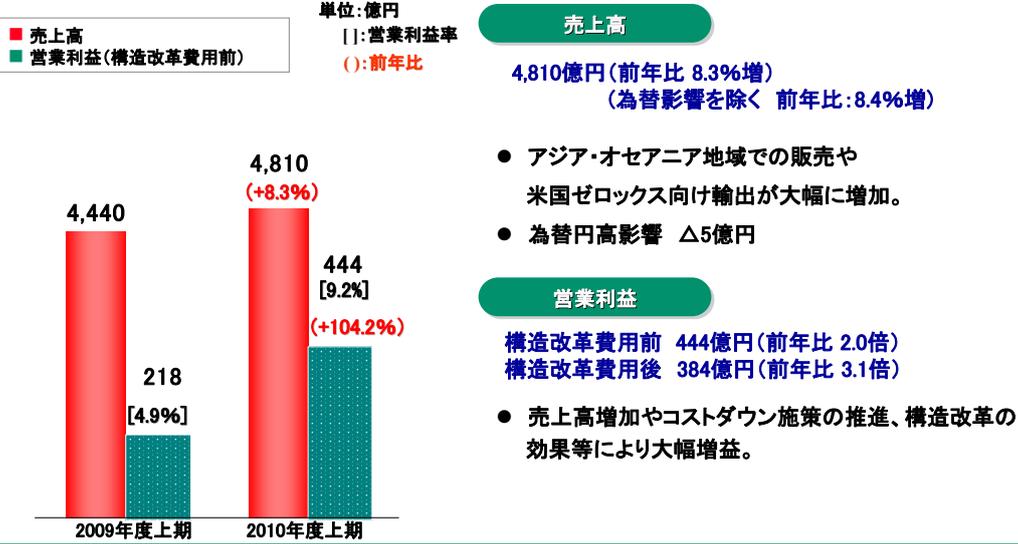
光学デバイス事業は、カメラ付き携帯電話用レンズユニットやテレビカメラ用レンズ等の需要回復により、売上が増加しました。

事業別セグメント情報

FUJIFILM

■ ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



次は、ドキュメントソリューション部門についてです。

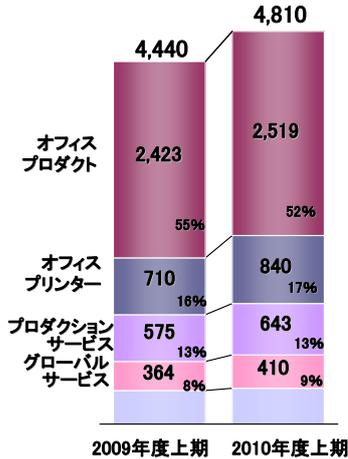
ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域での販売や米国ゼロックス向け輸出が大幅に増加し、前年比8.3%増、4,810億円となりました。

構造改革費用前営業利益は、売上高増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果等により大幅に増加し、前年比2倍の444億円となりました。

構造改革費用前営業利益率は、9.2%と大幅に改善しました。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



オフィスプロダクト

2,519億円 (前年比: 4%増)

- 国内はカラー機、モノクロ機を合わせた販売台数全体が増加。コピー枚数も増加傾向。
- アジア・オセアニア地域は、カラー機の販売台数が増加。米国ゼロックス向けは、カラー機、モノクロ機ともに出荷台数が大幅に増加。

オフィスプリンター

840億円 (前年比: 18%増)

- 全地域において販売台数が大幅に増加。特に、アジア・オセアニア地域や米国ゼロックス向け輸出がともに極めて好調に推移。

プロダクションサービス

643億円 (前年比: 12%増)

- 国内は企業の投資抑制の影響を受けたものの、ライトプロダクションカラー機の販売増により、販売台数は前年と同水準。
- エントリープロダクション・カラーシステムの販売が好調により、アジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス向け出荷台数ともに増加。

グローバルサービス

410億円 (前年比: 13%増)

- 国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加。8月に豪州でマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダーを買収、事業の拡大を図る。

サブセグメント別の状況については、ご覧の通りとなっております。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、カラー機、モノクロ機を合わせた販売台数が増加しました。また、コピー枚数も増加傾向にあり、国内トップレベルのコピーボリュームのシェアを維持しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出はカラー機・モノクロ機ともに出荷台数が大幅に増加しました。

オフィスプリンター事業は、全地域において販売台数が増加しました。特にアジア・オセアニア地域の販売台数や米国ゼロックス社向け輸出がともに極めて好調に推移しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、企業の投資抑制の影響を受けたものの、ライトプロダクションカラー機の販売が増加したことにより前年と同水準の販売台数となりました。エントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、アジア・オセアニア地域の販売台数や米国ゼロックス社向け出荷台数がともに増加しました。

グローバルサービス事業は、国内およびアジア・オセアニア地域ともに、売上が増加しました。また、8月に豪州のマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダーを買収しました。これによりアジア・オセアニア地域の大きな市場である豪州において、従来からの大手企業向けサービスのリーダー的ポジションに加え、中小企業向けサービスの拡充を図っていきます。

2010年度業績予想

FUJIFILM

(単位:億円)	セグメント	2009年度 (実績)	2010年度 上期	対予想	2010年度*2 (予想)
				遂行率(%)	
売上高	イメージング	3,455	1,661	47.5	3,500
	インフォメーション	9,008	4,582	46.8	9,800
	ドキュメント	9,354	4,810	49.6	9,700
構造改革費用前 営業利益*1	イメージング	-92	20	39.7	50
	インフォメーション	750	620	65.2	950
	ドキュメント	644	444	63.5	700
	全社費用及び セグメント間取引消去	-286	-139	-	-250
	合計	1,016	945	65.2	1,450
構造改革費用	イメージング	541	17	17.3	100
	インフォメーション	643	9	44.2	20
	ドキュメント	253	60	46.2	130
構造改革費用後 営業利益	合計	-421	859	71.6	1,200

*1コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

*2第3四半期以降の為替前提 ドル:80円 ユーロ:110円 10

年間の業績予想についてご説明します。

足元の市況は新興国は回復基調で推移しておりますが、一方で急激な為替円高をはじめ、欧米先進国における景気の先行き懸念や原材料の高騰など当社を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

このような環境の中で、主力製品の販売が好調に推移し、年度の予想値に対して上振れ基調で進捗していますが、第3四半期以降の景気先行きについて不透明感も完全に払拭しきれないことから、第3四半期以降の対米ドル円為替レートの想定を80円、対ユーロ円為替レートの想定を110円に変更した上で、当初予想値を据え置きました。

株主還元

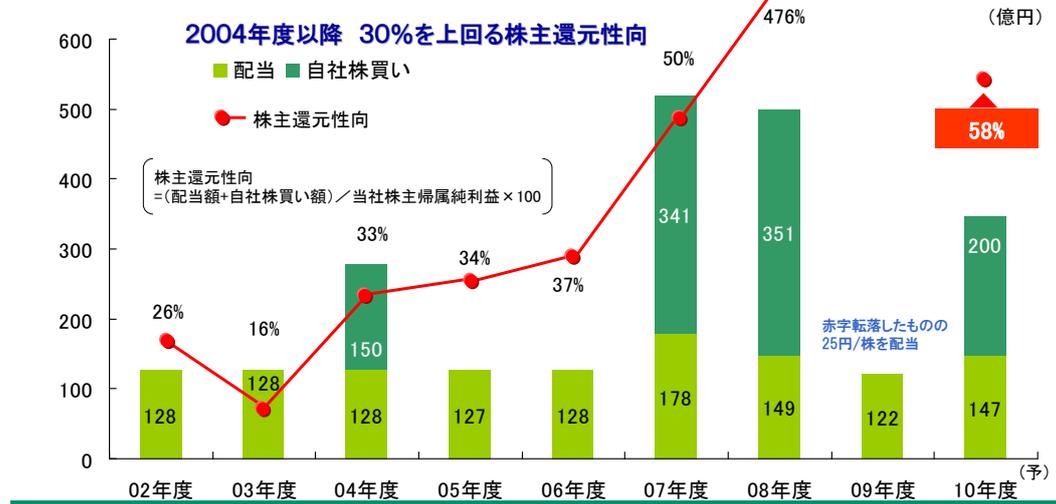
FUJIFILM

■ 自社株買いを発表(10月29日)

- ✓ 取得株式数(上限): 750万株(対 発行済株式数 1.5%)
- ✓ 取得価額(上限) : 200億円
- ✓ 取得期間 : 2010年11月1日~2011年1月31日

■ 配当金

- ✓ 配当金(予定): 30円/株



最後になりますが、本日発表しました自社株買いについて、概略をご説明します。

自社株買いは、取得株式数750万株、取得価額200億円を上限に、11月1日から来年の1月31日にかけて実施します。

今回の自社株買い実施により、1株当たり30円の配当予定額と合わせ、今年度の株主還元性向見通しは、目標値25%を大幅に上回る、58%となる見込みです。

■ 2010年度第2四半期 連結業績

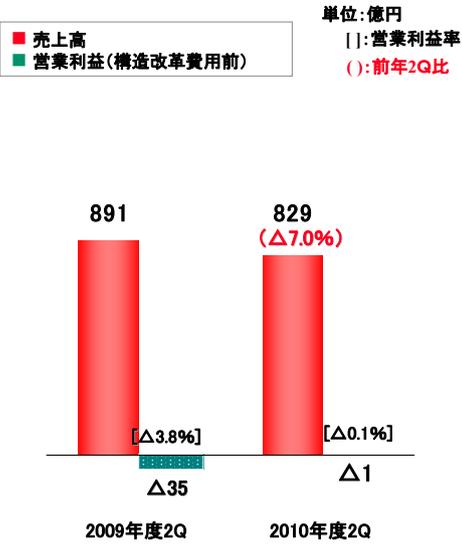
(単位:億円)	2008年度 2Q		2009年度 2Q		2010年度 2Q		対前年増減	
							金額	%
売上高	100.0%	6,847	100.0%	5,411	100.0%	5,579	+168	3.1
構造改革費用前 営業利益	5.5%	377	3.5%	190	7.9%	440	+250	131.5
構造改革費用	0.3%	24	4.6%	249	0.9%	50	-199	-
構造改革費用後 営業利益	5.2%	353	-1.1%	-59	7.0%	390	+449	-
税金等調整前 四半期純利益	3.9%	267	-1.7%	-92	6.9%	385	+477	-
当社株主帰属 四半期純利益	2.0%	134	-0.9%	-47	4.0%	225	+272	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		26.66円		-9.65円		46.14円		+55.79円
為替 :米ドル		108円		94円		86円		- 8円
:ユーロ		162円		133円		111円		-22円

<当スライドは配付資料です>

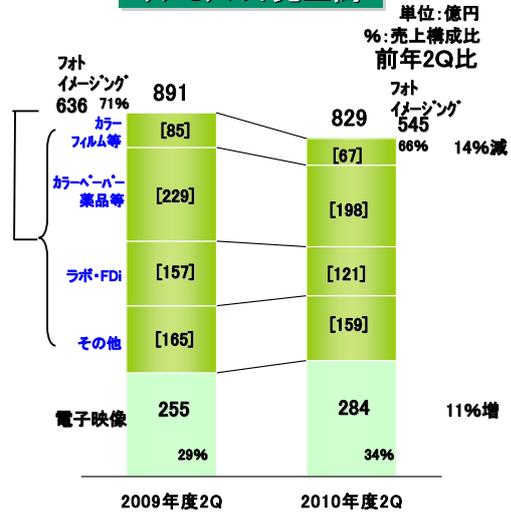
参考データ

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高



*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

参考データ

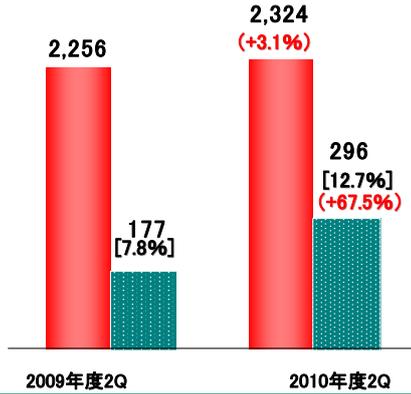
FUJIFILM

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益

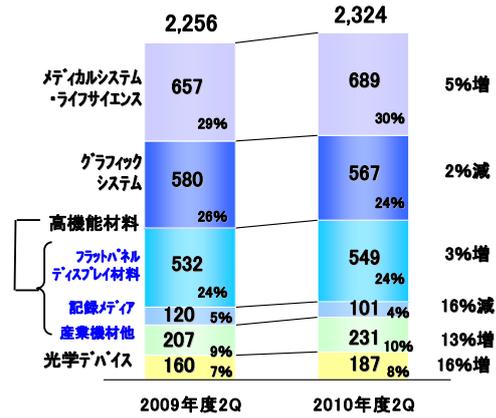
■ 売上高
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位: 億円
□: 営業利益率
(): 前年2Q比



サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比
前年2Q比



*セグメント間取引消去後

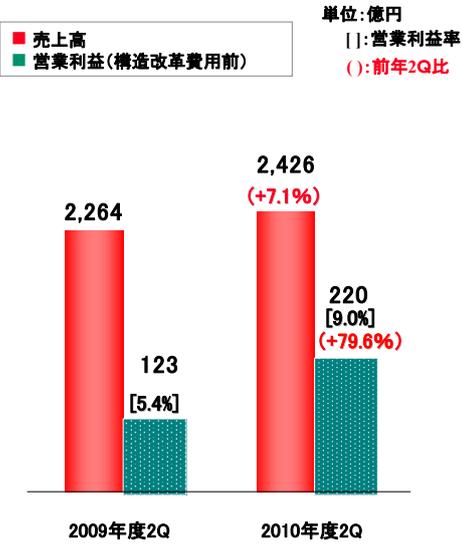
コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

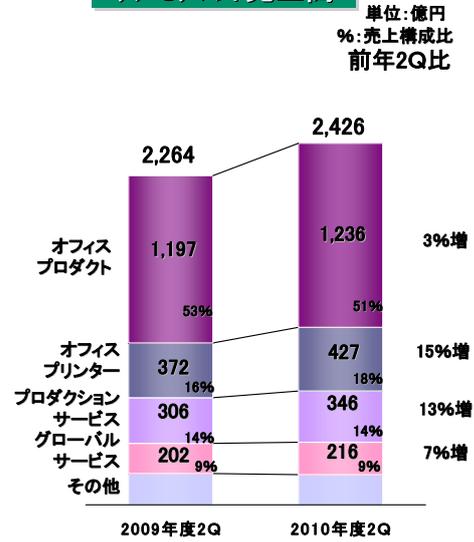
参考データ

ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高



*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ 国内・海外別連結売上高

(単位:億円)

	08年度上期		09年度上期		10年度上期		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		前年比(%)
日本	44.1	5,904	48.7	5,080	46.2	5,102	0.5
米州	18.5	2,482	16.3	1,704	17.0	1,882	10.4
欧州	15.1	2,018	11.9	1,244	11.6	1,282	3.0
内、中国	8.9	1,191	10.4	1,081	11.2	1,243	15.0
アジア他	22.3	2,980	23.1	2,407	25.2	2,787	15.8
海外	55.9	7,480	51.3	5,355	53.8	5,951	11.1
合計	100.0	13,384	100.0	10,435	100.0	11,053	5.9

<当スライドは配付資料です>

■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

	2008年度			2009年度			2010年度		
	2Q	上期	年度	2Q	上期	年度	2Q	上期	年度 (予)
イメージング	40	72	123	25	41	91	23	40	100
インフォメーション	145	347	596	85	153	285	142	233	700
ドキュメント	97	146	404	89	212	403	66	82	290
コーポレート	1	2	1	0	0	0	9	10	10
設備投資 ※	283	567	1,124	199	406	779	240	365	1,100
イメージング	68	123	227	61	114	219	26	49	-
インフォメーション	279	550	1,118	251	485	991	172	366	-
ドキュメント	192	380	776	174	336	736	168	334	-
コーポレート	1	3	5	1	2	5	17	19	-
減価償却費	540	1,056	2,126	487	937	1,951	383	768	1,600
有形固定資産の 減価償却費 ※	380	738	1,499	327	631	1,351	259	511	1,150

※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	2009年度			2010年度		
	2Q	上期	年度	2Q	上期	年度 (予)
イメージング	20	41	85	23	42	-
インフォメーション	200	381	772	188	346	-
ドキュメント	167	344	659	172	335	-
コーポレート	60	117	235	57	107	-
研究開発費	447	883	1,751	440	830	1,700
<売上高比>	8.3%	8.5%	8.0%	7.9%	7.5%	7.4%
販売費及び 一般管理費	1,482	2,957	5,882	1,415	2,810	5,900
<売上高比>	27.4%	28.3%	26.9%	25.4%	25.4%	25.7%

コーポレート経費の組み替えにより実績は2009年度に遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

(単位:億円)

	08年度上期	09年度上期	10年度上期
四半期純利益	512	-47	449
減価償却費	1,056	937	768
受取債権の増(-)減(+)	323	300	74
棚卸資産の増(-)減(+)	-103	351	-349
営業債務の増(+)-減(-)	-224	-74	-40
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	-387	79	-67
その他	154	248	220
営業活動によるCF	1,331	1,794	1,055
設備投資	-829	-426	-485
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	75	-36	-129
その他	-115	-133	-194
投資活動によるCF	-869	-595	-808
フリーキャッシュフロー	462	1,199	247
S 参考			
営業活動によるCF+設備投資	502	1,368	570

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	08年度末	09年度末	10年度9末		08年度末	09年度末	10年度9末
現金及び現金同等物	2,701	4,062	4,184	長短社債及び借入金	3,215	2,956	3,097
受取債権	4,725	4,950	4,725	支払債務	2,215	2,616	2,426
棚卸資産	3,683	3,031	3,293	その他流動固定負債	4,814	3,944	3,784
有価証券 その他流動資産	1,918	2,062	1,976	負債計	10,244	9,516	9,307
流動資産計	13,027	14,105	14,178	株主資本計	17,563	17,461	17,321
有形固定資産	6,980	6,017	5,705	非支配持分	1,159	1,297	1,266
営業権	3,290	3,259	3,292	純資産計	18,722	18,758	18,587
投資有価証券 その他資産	5,669	4,893	4,719	負債・純資産 合計	28,966	28,274	27,894
固定資産計	15,939	14,169	13,716				
資産合計	28,966	28,274	27,894				
期末日為替レート	08年度末	09年度末	10年度9末	(単位:円)			
米ドル	98	93	84				
ユーロ	130	125	114				

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射*
		米国						経口/注射
		欧州						
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

*経口剤は「ジェニナック錠」として発売

※前回(2010年7月30日)公表時からの変更点: T-3762 ニューキノロン系合成抗菌剤 10月発売のため表より削除

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、人員、株主構成

● 為替

(単位:円)

	2009年度				2010年度		
	1Q	2Q	上期	年度	1Q	2Q	上期
米ドル	97	94	96	93	92	86	89
ユーロ	133	133	133	131	117	111	114

* 為替感応度(年間)
(1円の変動につき)

	営業利益
米ドル	9億円
ユーロ	8億円

● 人員

	2009.9末	2009.12末	2010.3末	2010.6末	2010.9末
連結	75,938	75,333	74,216	75,721	77,616

● 株主構成



<当スライドは配付資料です>

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>